

発言No. 2

受付No. 5

令和3年11月18日
10時53分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 15 番 氏名 岡本 正友

答弁を求める者
(口をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会长 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員長

発言項目及び要旨

(市長の3期目の市政運営に関する所信表明より)

7つのまちづくり大綱から、初めに第6「安全で安心して暮らせるまち」第7「協働による持続可能なまち」、そして第3「夢を持ち郷土を愛する人を育むまち」の3つのそれぞれの取組を踏まえて、人材育成と組織力向上についてただす。

1 防災・減災対策の強化と災害に強いまちづくりについて

「安全で安心して暮らせるまち」から防災・減災対策の強化と災害に強いまちづくりを実現させるためにも、人材育成と組織力向上の必要性を感じている。

近年、洪水や土砂災害を引き起こす大雨や短時間強雨の発生が、直近の10年間で約1.4倍の回数となり、長期的にも増加している状況が示された。

その対応を図るべき、土木・建築・森林業の技術職員を取り巻く環境は、大量退職と入職者の減少による技術継承の停滞、品質に係る不具合の発生、発注者の技術力不足、現場力の低下など、極めて厳しい状況にあると考える。

- ① 先般「行財政改革にかかる申し入れ」に対する回答(第114号)6において人材育成方針の策定を目指したいとされているが、課題の認識と育成の方向性を問う。
- ② 森林環境譲与税の活用と市産木材の利用促進及び木育の推進状況を問う。
- ③ 「休日応急診療所」及び「病後児保育室」施設の新築建物のコンセプトを問う。

2 協働のまちづくり推進計画の策定と具体的な取組について

協働のまちづくりの推進には、住民同士が共に学び、人材の育成及び活用に努め、次世代を担う子どもや若者等の育成も考え、また、他のまちづくり活動団体との交流及び連携や、市民への啓発を行い、地域の実情に配慮した上で、推進に必要となる人的、技術的又は財政的な支援等も必要と思う。より実現を図

るために計画の策定と取組の方策とあわせて、地域リーダーの人材育成と組織力向上が必要であると考える。

- ① 新たに取組む地域における協働のまちづくりの入り口は、地域が抱える共通の課題から、自主防災組織を中心としたまちづくりであると考えるが、これまでの取組状況と推進計画策定及び具体的な支援策を問う。
- ② 新型コロナウイルス感染症関連の支援策として、生活困窮者や子育て世代の支援が進められている。また近年は、地域住民が関わって子ども食堂が立ち上げられ、進められているが、その目的には「地域交流の拠点」と「子どもの貧困対策」の二つがあり、コミュニティとして幅広い年齢層の人を受入れながら、経済的理由や家庭の事情によって、栄養のある食事をとることができない子どもたちを支援するなど、社会的な役割を担っている。2年続きのコロナ禍において、小学校や中学校などと地域のつながりがさらに希薄なものになっていると感じている。

アフターコロナを見据えた支援策を問う。

3 学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について

文部科学省では、部活動ガイドラインで「学校と地域が協働・融合」した部活動の具体的な実現方策とスケジュールを明示している。

- ① 学校の働き方改革を考慮した部活動改革の考え方と具体的な方策を問う。